

# 第32期事業報告書

平成12年4月1日～平成13年3月31日



アジアパシフィック システム総研 株式会社

## 株主の皆様へ

代表取締役社長 木庭 清

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は平成13年3月31日をもって第32期営業年度を終了いたしました。ここに当期における営業の概況並びに決算に関する諸計算をご報告申し上げます。

### 1. 営業の概況

#### (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、緩やかながらも回復の傾向にあるといわれておりましたが、昨年同様、消費者心理はやや改善されたものの、依然として消費支出は改善されず、全体としては引き続き厳しい状況にありました。

当IT業界は、インターネット、殊に携帯端末などを活用する「モバイル」情報収集などに個人需要が増加したことに伴い、電子商取引などインターネットを用いた新しいビジネスの形態、いわゆる「Eビジネス」に各企業が取り組み始めたことなどにより、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社の当期における業績の概況といたしましては、品目別に見ますと以下のとおりとなりました。

システム開発事業（SD）におきましては、EJBを用いたWebシステムの開発や大手ハードベンダーのECシステムのインフラ再構築、大手上場企業のインフラ設計・整備・システム支援などにより売上高27億78百万円（前期比0.3%増）と、前期比7百万円の増加となりました。

アウトソーシング事業（OS）におきましては、売上高6億円（前期比0.3%増）と前期比1百万円の増加となりました。

ユーソウェア事業（UW）におきましては、売上高5億75百万円（前期比0.9%増）と、前期比4百万円の増加となりました。

マルチメディア事業（MM）におきましては、前期同様堅調に推移し、売上高1億24百万円（前期比1.3%増）と、前期比1百万円の増加となりました。

当期に発生した重要な事実といたしましては、新規事業として立ち上げましたhyweb officeに代表されるASP関連事業からの撤退があげられます。ASP関連事業は、長期的に見れば今後伸長していく可能性が高いと考えられる事業ではありますが、現段階ではその業態には不透明感が強く、短期的に見れば、売上増は見込めないと判断したためであります。ハードウェア等のセンター設備資産に関しましては、転売等により処理する予定であります。また、外部環境が整い、ASP関連事業の成長が見込める時期が到来した際には、速やかに事業を再開できる体制は残しております。ASP関連事業からの撤退に伴う損失（1億27百万円）、また、当社が出資した投資会社が投資している会社の中で清算した等で回復の見込めない会社に対する当社出資相当額（55百万円）等を特別損失として計上いたしました。

これらの結果、当期の業績は売上高42億72百万円（前期比4.2%増）、経常利益5億81百万円（前期比13.3%増）、当期利益2億33百万円（前期比16.7%減）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 設備投資の状況

当期の設備投資については、オフィスの拡充、研修施設及び新規事業関係のOA機器を中心に実施しました。その設備投資額は、総額2億10百万円であります。

## (3) 資金調達の状況

当期の資金調達の状況については、主に運転資金確保のため、銀行借入を実行し、借入金の残高は、前期より7億56百万円増加しております。

#### (4) 当社の対処すべき課題

当社では、当業界における最新技術を取り入れたシステム開発を目指しており、そのためには、昨今の急速な技術革新の展開に対応しうる柔軟な若い頭脳と優秀な人材の確保・育成に心血を注いでいくことが、一層の企業体質の改善および業容の拡大につながるものと認識しております。また、これまでに培われてきた人材と当社に対するお客様からの信頼をもとに、定常的な開発の受注を可能とするアウトソーシング事業の拡大に心がけ、売上と利益の拡大に努める所存であります。そのため、新規事業にも積極的に取り組んでいくこととなりますが、将来的には各プロジェクト毎に独自の係数分析をおこない、継続するか否かを客観的に判断できる仕組みを作っていくと考えております。

以上のことを受け、今後も各企業との連携等も視野に入れながら、最新IT技術の研究に努める所存であります。

株主の皆様には、今後ともよろしくご支援ご鞭撻の程、お願い申し上げます。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	期 別	第 29 期 (平成10年3月期)	第 30 期 (平成11年3月期)	第 31 期 (平成12年3月期)	第32期(当期) (平成13年3月期)
売 上 高(千円)		3,090,608	3,334,221	4,100,250	4,272,260
経 常 利 益(千円)		201,985	414,440	513,853	581,937
当 期 利 益(千円)		29,700	171,273	280,255	233,538
1株当り当期利益 (円)		12.96	72.85	100.28	52.81
総 資 産(千円)		1,412,296	1,438,277	4,040,092	4,693,124
純 資 産(千円)		291,921	475,638	2,960,076	3,148,271

- (注) 1. 平成11年7月1日開催の取締役会決議により、平成11年8月4日を払込期日とする公募増資(596,000株)を実施いたしました。
2. 平成12年1月31日開催の取締役会決議により、平成12年4月20日効力発生の株式分割(1:1.5)を実施しました。
3. 1株当り当期利益は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
4. 記載金額は、千円未満を切り捨てによって表示しております。なお、1株当り当期利益については小数点第3位を四捨五人によって表示しております。
5. 第30期の売上高および利益の増加については、主に大型ネットワークシステムの受託開発によるものであります。  
第31期の売上高および利益の増加については、主にJ A V A版システムの開発と大手旅行代理店向けの海外予約システムの運用・保守・導入案件によるものであります。  
第32期の売上高および利益の増加については、主にE J Bを用いたW e b . システム開発によるものであります。

## 2. 会社の概況（平成13年3月31日現在）

### (1) 主な事業内容

当社の主な事業内容は次のとおりであります。

1. 情報処理サービス業および情報提供サービス業
2. コンピュータ・システムの調査および評価業務
3. コンピュータ・システムの企画・設計・開発等に関するコンサルティング業務
4. コンピュータ・ソフトウェアおよびコンピュータ・システムの設計、開発、運用、保守、販売および賃貸
5. 情報処理機器の販売および賃貸
6. 情報通信システムおよび通信機器の製造および販売
7. コンピュータ技術者の教育および研修業務
8. インターネットに関する企画および制作
9. イベントの企画、制作および運営
10. 特定労働者派遣事業
11. その他

### (2) 主要な事業所

名 称	所 在 地
本 社	東京都豊島区目白一丁目4番25号 目白・博物館ビル
OREシステム本部	東京都豊島区高田三丁目37番10号 HiIISide Square O.R.E.
香山システム本部	東京都新宿区高田馬場四丁目40番11号 香山ビル
大 阪 支 社	大阪市中央区南船場二丁目10番30号 豊城ビル
九 州 支 社	福岡市博多区店屋町8番30号 博多フコク生命ビル
沖 縄 支 社	沖縄県那覇市久米二丁目4番14号 JB・NAHAビル

(3) 株式の状況

- イ. 会社が発行する株式の総数 9,616,000株
- ロ. 発行済株式数 4,500,000株

(注) 平成12年4月20日付株式分割(1:1.5)により発行済株式は150万株増加いたしました。

ハ. 当期末株主数 1,914名(前期末比1,420名増)

ニ. 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	出資比率	持 株 数	出資比率
木 庭 清	株 1,980,000	% 44.00	株 —	% —
アジアパシフィックシステム総研 従業員持株会	165,950	3.69	—	—
ユー・ビー・エス 信託銀行株式会社	157,500	3.50	—	—
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	146,800	3.26	—	—
木 庭 大 輔	75,000	1.67	—	—
木 庭 亜 貴 子	75,000	1.67	—	—
木 庭 み どり	75,000	1.67	—	—
佐 藤 清	70,000	1.56	—	—
日本トラスティ・ サービス信託銀行(株)	66,000	1.47	—	—
佐 藤 秀 行	62,500	1.39	—	—

(注) 出資比率は、小数点第3位未満を四捨五人によって表示していません。

(4) 従業員の状況

区 別	従業員数	前期末比	平均年齢	平均勤続年数
男 性	198名	8名減	32歳6ヶ月	8年4ヶ月
女 性	22名	2名減	26歳5ヶ月	3年8ヶ月
計	220名	10名減	32歳5ヶ月	8年2ヶ月

(注) 上記従業員数には使用人兼務取締役4名は含んでおりません。

(5) 企業結合の状況

該当事項はありません。

(6) 主要な借入先、借入額および該借入先が所有する当社の株式数

(単位：千円)

借入先	期末借入残高	借入先が有する当社株式数	
		所有株式数	持株比率
株式会社 東京三菱銀行	200,000	一株	-%
株式会社 殖産銀行	200,000	一株	-%
株式会社 富士銀行	168,000	一株	-%
株式会社 住友銀行(注)	100,000	一株	-%
株式会社 第一勧業銀行	100,000	一株	-%
株式会社 あさひ銀行	60,000	一株	-%

(注) ㈱住友銀行は、平成13年4月1日付で、㈱さくら銀行と合併し、㈱三井住友銀行となっております。

(7) 取締役および監査役の氏名、会社における地位および担当または主な職業

氏名	会社における地位	担当または主な職業
木庭 清	代表取締役社長	
佐藤 秀行	取締役	管理本部長
小出 晃正	取締役	開発本部長
佐藤 清	取締役	開発本部開発管理室担当
内山 毅	取締役	営業本部長
谷垣 康弘	取締役	
松本 俊	常勤監査役	
中島 義雄	監査役	
大湊 光雄	監査役	

(注) 1. 当期中の取締役及び監査役の異動  
平成12年6月29日開催の第31回定時株主総会において、次のとおり新たに選任されて就任いたしました。  
監査役 大湊 光雄

2. 監査役中島義雄及び監査役大湊光雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 貸借対照表

(平成13年3月31日現在) (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	3,494,262	流動負債	1,467,755
現金及び預金	1,843,540	買掛金	292,614
売掛金	1,364,734	短期借入金	828,000
製 品	3,202	未払金	31,056
仕掛品	167,475	未払費用	31,714
前払費用	16,192	未払法人税等	153,082
繰延税金資産	24,662	未払消費税等	3,286
未収入金	69,095	前受金	3,948
自己株式	2,919	預り金	14,052
その他の流動資産	7,274	賞与引当金	110,000
貸倒引当金	△4,833	固定負債	77,097
固定資産	1,198,862	退職給付引当金	77,097
有形固定資産	187,654	負債合計	1,544,853
建 物	63,587	<b>(資本の部)</b>	
車輛運搬具	1,520	資本金	918,060
工具、器具及び備品	92,247	法定準備金	1,334,963
土 地	30,300	資本準備金	1,320,463
無形固定資産	207,552	利益準備金	14,500
営業権	32,666	剰余金	895,592
ソフトウェア	172,179	別途積立金	100,000
電話加入権	2,705	特別償却準備金	12,088
投資等	803,654	当期末処分利益	783,503
投資有価証券	200,055	(うち当期利益)	(233,538)
出資金	408,425	その他有価証券評価差額	△344
繰延税金資産	34,683	資本合計	3,148,271
敷金保証金	85,836	負債及び資本合計	4,693,124
会 員 権	72,542		
その他の投資等	2,110		
資産合計	4,693,124		

## 損 益 計 算 書

〔平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
(営業損益の部)		
営業収益		
製品売上高	4,102,913	
商品売上高	169,346	4,272,260
営業費用		
製品売上原価	3,215,393	
商品売上原価	157,707	
販売費及び一般管理費	355,223	3,728,323
営業利益		543,936
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	1,483	
有価証券利息	62,702	
その他の営業外収益	1,759	65,945
営業外費用		
支払利息	9,109	
新株発行費	1,306	
自己株式売却損	19	
出資金評価損	16,939	
その他の営業外費用	568	27,944
経常利益		581,937
(特別損益の部)		
特別利益		
支払配当金受贈益	16,320	
貸倒引当金戻入益	12,546	
固定資産売却益	2,370	31,237
特別損失		
事業撤退損失	127,300	
出資金特別評価損	55,178	
有価証券売却損	6,034	
固定資産除却損	62	188,576
税引前当期利益		424,598
法人税、住民税及び事業税		199,689
法人税等調整額		△8,630
当期利益		233,538
前期繰越利益		549,965
当期未処分利益		783,503

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるその他有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないその他有価証券……………移動平均法による原価法を採用しております。

(追加情報)

金融商品については当事業年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この変更に伴う影響額はありません。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品……………個別法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4年～40年
工具、器具及び備品	6年～15年

(2) 無形固定資産……………定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法及び利用可能回数に基づく利用高比例法により償却を行っております。

(3) 少額減価償却資産……………3年均等償却

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費……………支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に伴う損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴う影響額はありません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

- |   |           |
|---|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                                   | 116,118千円 |
| 2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機については、一部リース契約により使用しております。 |           |
| 3. 1株当りの当期利益  | 52円81銭    |
| 4. 記載金額は千円未満を切り捨てによって表示しております。                      |           |

(損益計算書の注記)

記載金額は千円未満を切り捨てによって表示しております。

## 利 益 処 分

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	783,503,930
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1,726,941
小 計	785,230,871
これを次のとおり処分します。	
利 益 準 備 金	4,498,900
利 益 配 当 金 (普通配当 5 円 + 特別配当 5 円)	44,989,000
特 別 償 却 準 備 金	7,920,949
次 期 繰 越 利 益	727,822,022

## 会計監査人の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

平成13年 5月16日

アジアパシフィックシステム総研株式会社

代表取締役社長 木 庭 清 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 友 田 和 彦 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 小 沢 直 靖 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、アジアパシフィックシステム総研株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第32期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第32期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法の他、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘する事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘する事項は、認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成13年5月23日

アジアパシフィックシステム総研株式会社 監査役会

監査役(常勤) 松本 俊 ㊟

監査役 中島 義雄 ㊟

監査役 大湊 光雄 ㊟

(注) 監査役中島義雄及び監査役大湊光雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

以上

### 株主メモ

定 時 株 主 総 会	毎年6月
利 益 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	毎年3月末日
中 間 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	毎年9月末日
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人	東京証券代行株式会社
事 務 取 扱 場 所	
同 社 本 店	
	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 (新丸ビル7階)
	〒100-0005 東京 (03) 3212-4611(代表)
事 務 取 次 所	
	同社大阪営業所ほか全国各取次所